

活力あふれる ぎふのまちを目指して

～企業 × コミュニティの協働によるまちづくり～



公益社団法人 岐阜青年会議所
2015年度 協働実践委員会

ごあいさつ

公益社団法人岐阜青年会議所は「明るい豊かな社会」の実現を目指し、「ひとづくり・まちづくり」運動を展開してきました。現在は2012年度に策定されたまちづくり運動ビジョン「自然と産業とコミュニティの共生都市ぎふ～世界に誇れるひとの和～」のもと活動を行っています。この実現に向けて、行政・市民・各種団体の皆様との協働を推し進めながら事業を展開してきています。活動を通して、まちに対する人々の意識が高まり、NPOや各種団体、市民の皆様の「協働と自立の循環」の息吹が吹き始めていると感じています。



本年度は、更なる協働の原動力となり、イノベティブなぎふのまちを目指し活動を展開してまいりました。ぎふのまちには中心市街地と豊かな自然とが見事に共存しています。そして、そこに住まう私たちは自然の恩恵を受けながら心豊かに生活を送っています。ぎふのまちをより良くしたいという市民の方たちに吹き始めた流れを更に強くするためには何が必要か、協働に継続性をもたらすためには何が必要なのかというところにスポットを当てて、活動を展開してまいりました。

岐阜青年会議所では、2013年に協働の可能性という考えのもと地域コミュニティの調査研究を行い、互いの団体による協働の実例・協働に向けた仕組みを示させて頂きました。コミュニティ同士の協働による新たな活動の可能性が見えてきた一方、活動を継続していく上で資金・人財が必要であるということが見えてきました。本年度はそこに企業のもつ人財・スキル・資金といったものをコミュニティと合わせることで、協働の幅が広げられるのではないかと考え、事業を実施致しました。ぎふに関わるひとたちが、それぞれの立場で、スキルやノウハウを活かしながら責任を果たし活動を行うことができれば、流れが途絶えること無く「変化が連続するイノベティブなぎふのまち」へと繋がるのだと考えます。行政・市民・各種団体・企業が共に手を携え、ぎふのまちに「世界に誇れるひとの和」を創りだすことができると願っております。

結びとなりますが本提言書は「協働実践委員会」が本年度の活動を通し協働の推進・継続を目指して、何が必要であるか、今後どうすべきかを青年経済人の集まりである岐阜青年会議所としてまとめさせて頂いたものでございます。恐縮ではございますが市政のお役にできれば幸いに存じます。

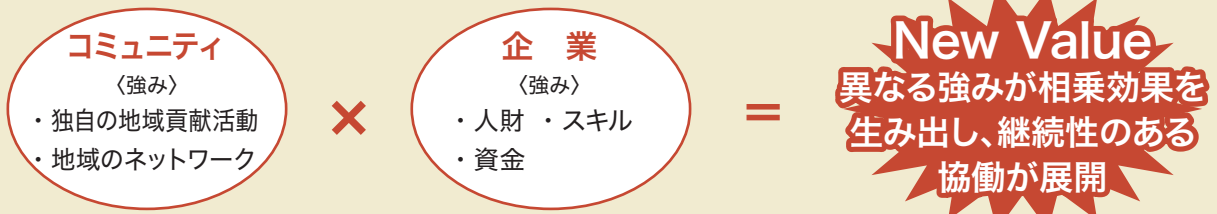
公益社団法人 岐阜青年会議所
第64代理事長 桐山 詔宇

(公社)岐阜青年会議所 「協働」に対する取り組みの変遷

- 2012年度 まちづくり運動ビジョン「自然と産業とコミュニティの共生都市ぎふ～世界に誇れるひとの和～」運動方針「“協働と自立の循環”の創造」を制定。
- 2013年度 コミュニティ同士の協働に着目。協働の仕組みを創出。
 ・コミュニティ同士の協働が実現し、まちづくり活動が促進。
 ・ぎふのまちの活性化を進める上で、企業とコミュニティの協働に着目。
- 2014年度 市民、コミュニティ、企業、行政を1つの事業へ巻き込む活動を創出。
 ・複数の異なる団体がまちづくり活動を一緒に行うことで、まちの活性化に繋がることを実証。

2015年度 コミュニティ×企業の協働への取り組み

地域課題の解決に取り組むコミュニティに異なる強みをもつ企業が協働することで大きな相乗効果を創出。



- 【波及効果】・今まで取り組んできた協働にビジネスの視点を導入し、イノベティブなぎふのまちの実現に向けて動き出すこと。
 ・地域に属するコミュニティに企業を巻き込み、ぎふのまちの魅力を高め、市民の意識に変化をもたらすきっかけを作ること。

協働への意識の現状

コミュニティ・企業調査

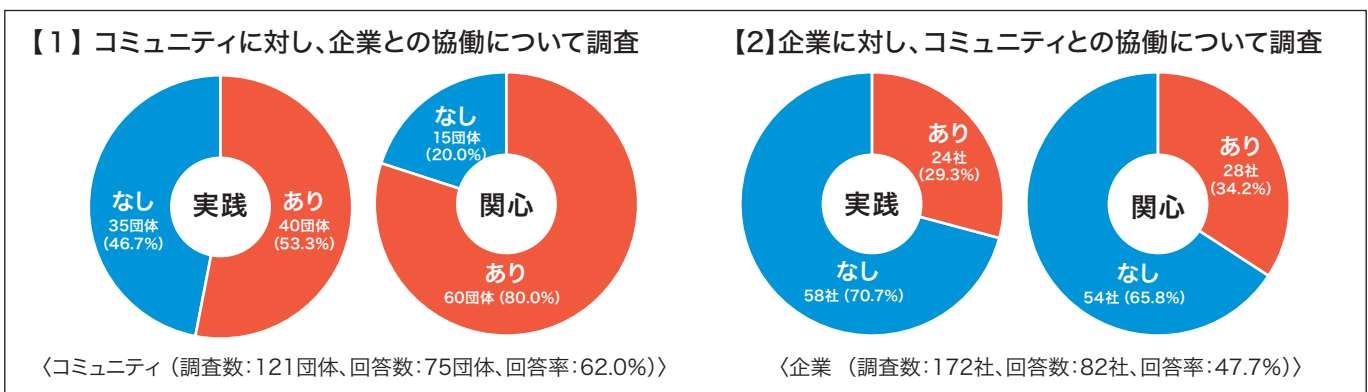
調査期間：2015年1月～3月

調査方法：電話でのアポイント・訪問調査

調査対象：【コミュニティ】岐阜市及び近郊のNPO 団体及びまちづくり協議会など

【企業】岐阜市商工会議所加盟企業を中心に岐阜市及び近隣の企業

調査結果



■コミュニティ

過去企業との協働を実践したことがある団体は53.3%であったのに対し、企業との協働に関心がある団体は80.0%と、企業との協働への関心の高さを把握することができました。回答率は62.0%で、回答が頂けない先は解散や活動休止、連絡先の変更によるものでした。

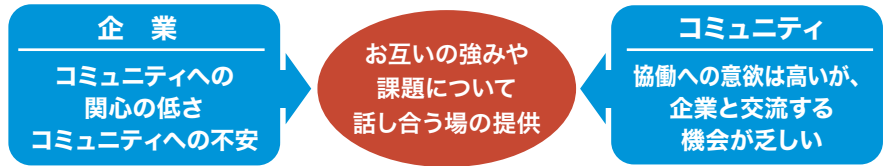
■企業

過去コミュニティとの協働を実践したことがある企業は29.3%であったのに対し、コミュニティとの協働に関心がある企業も34.2%と、実践と関心のギャップはわずかでした。回答率は47.7%で、企業はコミュニティとの協働に対し、慎重であることが明らかになりました。

1 協働ワークショップの実施

開催の趣旨

代表者に限らずコミュニティ・企業で協働に関心のある方の参加を広く募ることで、多くの方が自由に情報や意見交換する場を創出し、今まで気づけなかった新たな可能性を生み出すこと。



参加者募集

募集方法：協働に関心を示したコミュニティ60団体・企業28社に加え、下記媒体で広く告知・募集を行いました。

- ・岐阜JCホームページ
- ・岐阜新聞朝刊
- ・岐阜商工月報3月号
- ・月刊ぶらざ3月号

募集結果：コミュニティ10団体・企業10社から計30名にご参加頂くことになりました。

募集を通じて、コミュニティとの交流・協働に前向きな企業は限られており、企業に対しては、参加することで得られる効果を明確に示すことで、参加申し込みに繋げる必要がありました。



〈月刊ぶらざ3月号に掲載された募集広告〉

協働ワークショップの手法

- ①コミュニティ・企業を5-6名で1グループとして、グループコーディネーターが入り、お互いの情報を共有。また、各テーブルについての書記が出た情報を模造紙に記入しました。
- ②各グループでコミュニティと企業の強みや課題を出しあい、コミュニティの問題解決について議論。また第2回では第1回の際に出た協働のアイデアやコーディネーターの考えた仮説に対し、継続して議論を行いました。
- ③グループワークで創出された議論をコーディネーターがまとめ、参加者全体に発表を行うことで協働の可能性を広げました。
- ④上記で創出された興味のあるコミュニティと企業が、互いに今後の進め方について打ち合わせました。



協働ワークショップ参加者の声

NPO法人 グッドライフ・サポートセンター
(男女協働参画で子育てできる環境づくりと
高齢者が心豊かに暮らせる社会の構築)



活躍されてみえる多くの企業の方々の話聞くことで、学ぶことがたくさんありました。また、これまでNPO同士が繋がることが中々できませんでした。ワークショップを通じて、企業やNPO同士が繋がる良いきっかけとなりました。今日で終わりではなくスタートだと思っています。

家田紙工株式会社

(提灯用紙(和紙)の加工販売をはじめ、
水うちわやスノーフレークの開発・販売)



美濃和紙の職人を応援するネットワーク21という名前と和紙すき職人が約10名います。彼らのつくる紙をどのように商品化するか、また販路として海外展開を含めて取り組ませて頂いております。和紙はユネスコの無形文化財、岐阜県の大切な地域資源の1つです。岐阜県のまちおこしや地域づくりのために和紙というツールや素材を使って、何か新しいことができないかという機会を頂きました。

成果

- ・協働ワークショップに参加したコミュニティと企業の間で情報交換が進み、協働のマッチングに発展しました。
- ・コーディネーターと参加コミュニティ・企業との間で情報交換が進み、そこで得た情報から協働ワークショップに参加されなかったコミュニティや企業との協働に発展しました。

2 コミュニティ × 企業 協働の創出

ケース ①

高齢者向け健康セミナーの開催

NPO法人 グッドライフ・サポートセンター × (株)秋田屋本店

経 緯

コミュニティ 岐阜市内で育児支援や高齢者の自立支援の活動の柱とし、岐阜市内のショッピングモール内で「県民の参画と協働による地域づくり支援事業」としてセミナーの開催やイベントを行っています。

企 業 岐阜市内で養蜂器具の販売や蜂蜜の製造加工を中心に事業を営みながら、今後更に高齢者層をターゲットとした乳製品の拡販に注力したいと考えています。

ワークショップ お互いの活動を知る中で、企業側がコミュニティに対し自社取り扱い製品の試飲会の提案を行いました。その際コミュニティ側から、是非試飲会だけでなく、それがどのように健康に良いかというセミナーを開催して欲しいという要望がありました。

協働の合意まで 後日、企業側の取引先である森永乳業(株)へ協力を要請し、新たな企業を巻き込む形でセミナー講師の派遣と商品の提供を可能にしました。両者で打ち合わせが行われ、健康セミナーの開催が決定しました。



実 施

●開催日 7月30日(木)

●場 所 マーサ21 北館4階「ほっこり広場」

●参加人数 33名

●役 割 【コミュニティ】 会場の提供・設営、開催の告知、参加者の募集

【企業】 セミナー講師の派遣、試飲会の飲料の搬入、無料配送サービスの手配

●内 容 乳製品セミナーということで、乳製品の身体に与える効能に関する説明や簡単な体力テストをもとに身体年齢を測る等多岐に渡る内容でした。乳製品の試飲や1週間の乳製品の無料配達申し込みも行われ、大盛況でした。

●現場の反応 ほとんどの参加者から乳製品の無料配達申し込みがあり、そのうち通常よりも高い割合で成約に至りました。コミュニティからも「参加者が健康について考える場になり大変喜んでいた。」という感想を頂き、定期的なセミナーの開催に話が進展しました。



効 果

【コミュニティ】 当団体の運営する「ほっこり広場」で新しいセミナーを開催することで、多くの利用者を取り込むことができました。また、セミナー参加者の健康チェックを行うことで、健康の促進に繋がられました。

【企 業】 セミナーを通じ自社の製品について知って頂く良い機会となりました。また、試飲会や無料配達申し込みを通じ、新たな顧客の開拓へ繋がりました。

新たな価値の創出

企業側の講師派遣、健康促進に良い乳製品の無償提供によって、コミュニティは地域の高齢者に対し広く健康の啓発ができ、企業も新規顧客の掘り起しに繋がりました。

NPO法人 Meets Vision × オリンパス(株)

経緯

コミュニティ 岐阜市内で学校教育を軸として地域、企業が一体となって社会教育やキャリア教育を推進する事業を提案・実施することを理念に活動を行っており、特に企業におけるCSR活動と教育活動のマッチング支援事業に力を入れています。

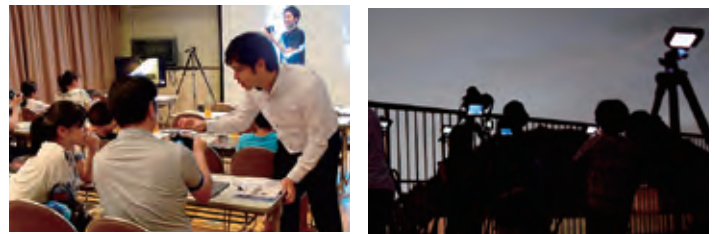
企業 グループとしてCSR活動に力を入れており、「生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現していきます」という理念をもとに活動を行っています。その一環として、星空撮影会を企画したのが始まりです。

協働の合意まで 企業からコーディネーターに対し撮影会の要望がありました。夏休みが近いということもあり、対象を小学5・6年生に絞り親子で参加できる撮影会に設定しました。コーディネーターがワークショップで得た情報をもとに、教育分野で活動するコミュニティに声をかけ協働事例が実現しました。企業側は今まで色々な撮影会を企画してきましたが、コミュニティとの協働や親子を対象した撮影会は全国初の試みで全国の事業所から注目される企画となりました。



実施

- 開催日 8月7日(金)
- 場所 鶯谷中学・高等学校 学生会館
- 参加人数 24名
- 役割 【コミュニティ】会場の交渉・手配、参加者の募集、開催の告知
【企業】撮影機材の貸し出し、機材の取り扱いに関する説明
- 内容 オリンパス(株)から提供された撮影機材を使用し、星空の観賞を行いました。肉眼ではとらえることのできない星もレンズ越しに確認することができ、子供たちがその度に歓声をあげていました。
- 現場の反応 参加した親子からは「またこのイベントがあったら是非参加したい」という声が多く聞かれました。企業側・コミュニティ側もこのイベントの盛り上がりを感じており、冬にまたやりましょうという話が双方から出ました。また、コミュニティが募集を行う際、フェイスブックで案内をしたところ、子供のスポーツ活動時の写真がうまく撮影できないなど様々な要望があり、今後の継続的なプログラムに発展する可能性を感じる事例となりました。



効果

- 【コミュニティ】 自団体の募集・運営を行うプログラムの1つとして、最新の撮影機材を使用した星空教室を開くことにより、子供たちや両親への魅力的な教育プログラムを提供することができました。
- 【企業】 自社独自の技術が搭載されているカメラを、星空撮影教室で親子に説明し撮影することで、自社のファンを増やすことができ、新たな客層を開拓することで購入に繋がる可能性が生まれました。

新たな価値の創出

企業側の撮影機材の提供、専門スタッフの派遣により、コミュニティは地域の子供たちに対し天体観測の関心を高めることができ、企業も製品のプロモーションに繋がりました。

NPO法人 アートの駅 × 家田紙工(株)

経緯

コミュニティ 地域社会とアートを結びつけるお手伝いをするを活動理念としており、美濃和紙に由来した和紙を使ったアートについても以前より関心をもっていました。また、代表は町家ギャラリー「小さい家」のオーナーでもあり、アートに関する活動を広げる拠点もあります。

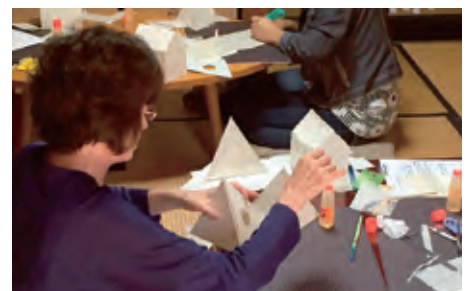
企業 美濃和紙の職人とのネットワークをもちながら、提灯製造用の和紙加工ほか、水うちわなど様々な製品に和紙を使うことで、和紙の普及に努めています。手すき的美濃和紙(本美濃紙)は近年、世界無形文化遺産登録され、改めて地元の方々に和紙のもつ素晴らしさを感じて頂きたいと考えています。

協働の合意まで ワークショップに参加した企業に対し、コーディネーターが企業の強みや目指す方向性を把握しながら、活動理念に共感を生み出せそうなコミュニティを紹介したところ、協働へと発展しました。まずは、NPO法人ORGANの協力も得ながら、長良川おんぱくを活用して通知や募集を行い、和紙オブジェ創作会を開催することとなりました。



内容

- 開催日 10月2日(金)、3日(土) 両日
- 場所 町家ギャラリー「小さい家」(岐阜市上新町7)
- 参加人数 両日 計10名
- 内容 家田紙工(株)から提供された手すき和紙を使用して、参加者が自由に和紙のオブジェを考案。製作後、ほのかなあかりを灯すことで和紙のもつ素晴らしさに触れました。参加者は手すき和紙に触れる貴重な機会となったと喜んでいました。
- 役割 【コミュニティ】 創作会の企画・設営、参加者の募集
【企業】 創作会に用いる和紙の提供、和紙の取り扱いに関する助言
- 現場の反応 参加者からは「普段、触れる機会のない手すき的美濃和紙に触れることができ良かった」「和紙を使ったオブジェ作りに関心があったので、教わったことを今後いかしていきたい」など喜びの声があがっていました。参加者のほとんどが次回開催を望んでいました。また、創作会を主催したコミュニティも、自分たちが活動の目的としている「地域社会とアートの融合」を、美濃和紙という地場産品を用いて市民に向けて発信できたことに対し、満足していました。



効果

- 【コミュニティ】 地域資源である美濃和紙を使った創作会を通じ、参加者にはアートを身近に感じてもらうことができました。
- 【企業】 自社の製品を通じて、美濃和紙の認知度を上げ、素晴らしさを広める機会に繋がりました。

新たな価値の創出

企業側から手すき和紙の端紙の提供を受けることで、コミュニティは参加者に対し地域社会とアートを結び付ける活動を広めることができ、企業も美濃和紙の良さを広める機会となりました。

協働事例のまとめ・課題

協働の継続性に対する考察

(株)秋田屋本店

1週間の無料お試しを申し込まれた方が、その後成約に至る確率は通常の実績より高く、企業は新規顧客の獲得に繋がって良かったと話しています。セミナー参加者から次の機会があれば是非参加したいという声があがっており、協働の継続的な取り組みについて打ち合わせに入っています。

オリンパス(株)

参加者の反応は良く、今後の星空撮影会の要望や宿泊つきの星空撮影会をして欲しいという声も聞かれました。しかし、参加者が実際にカメラを購入するという流れまでは進まなかったことから、企業は今後購買に繋がる取り組みを要望しています。この要望に沿うことで、協働の継続性が期待できます。

家田紙工(株)

参加者からは和紙に触れる貴重な機会だったと好評を得ました。企業側としても端紙を有効活用することができ、美濃和紙のアピールにも繋がったことで満足していました。企業で取り扱っている和紙製品の認知度を上げ、参加者の商品購入に繋げることが、協働の継続性に結びつきます。

コミュニティ

各コミュニティが活動の理念・目的に掲げている内容に沿った形で事例実施することができ、とても満足されていました。企業の協力を得ることで、経費の負担を抑えられるだけでなく、普段得られない備品やノウハウを取り込む形で実施することができ、集客効果や活動の発信に繋がりました。是非、協働を継続させたいという反応です。

各事例の考察から

- ・お互いの強みをいかし協働を行った結果、参加者の喜びの声が上がるなど好評で、継続を求める声が多かった。
- ・コミュニティにとっては参加料の獲得や新たな企画を試みることができ、企業にとっては新規顧客の獲得や自社製品のPRに繋がった。
- ・今後の協働の継続に関して各企業とも自社の経済的なメリットを課題としており、協働が継続するためには企業メリットが必要だということがわかった。

協働の継続性に対する企業観

地域課題を解決するコミュニティと協働することは、企業にとってCSR活動になる側面があります。しかし、単なるCSR活動では協働が継続しづらい傾向にあります。

そこで協働するにあたり、企業にとってのCSR活動に加え利益も追及していこうという考え方が生まれました。それがCSV (Creating Shared Value=共通価値の創造) という言葉です。2011年にアメリカの学者によって生み出された新しい発想です。

我々が協働に携わる中で企業からヒアリングを行った結果、純粋な利益の追求ではなく、総合的な企業メリットの獲得が継続していく上で必要だという声が多く聞かれました。今後、協働が継続するためにはCSR活動を基調にしなが、収支に加え企業イメージの向上や広報、認知度のアップといった企業メリットが必要になると考えます。

協働の継続

=

【CSR活動】

- ・地域への貢献
- ・社会的課題への取り組み

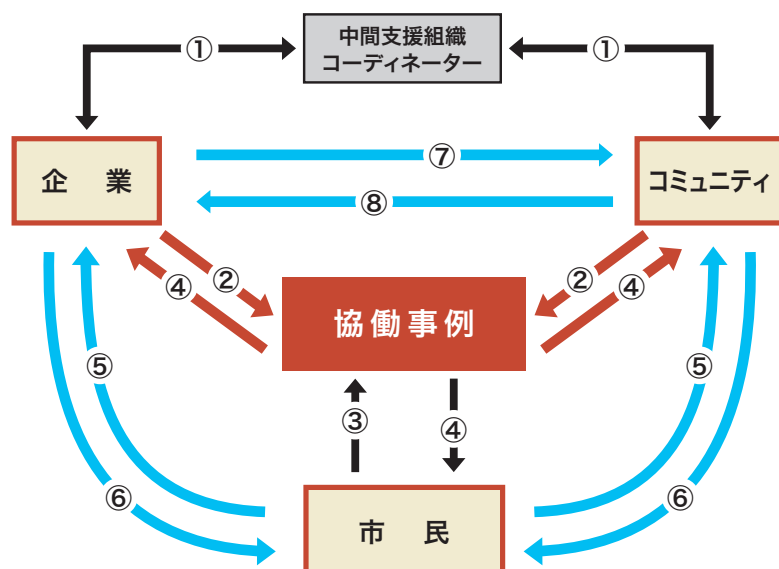
+

【企業メリット】

- ・実利
- ・企業イメージの向上
- ・新たなネットワークとの繋がり
- ・自社製品の宣伝・広告

企業メリットとは、実利の他に企業のイメージの向上や新たな地域でのネットワークなど、企業にとっての総合的なメリットを指します。CSV活動は社会貢献と経済的価値を求めるため、企業メリットを伴わない協働の継続に関しては困難であることがわかりました。

コミュニティ×企業 協働の関係性と継続の可能性



【協働の関係性】

- ①協働のマッチング
- ②【企業】物資やノウハウの提供
【コミュニティ】開催場所や参加者の確保
- ③協働のプロジェクトに参加
- ④【企業】市民からのイメージアップ、認知度の向上
【コミュニティ】活動発信、参加料の獲得
【市民】学びや体験の機会を得る

【期待される発展型】

- ⑤【企業】商品の問合せ、発注
【コミュニティ】活動プログラムの問合せ、参加申込、サポーター登録
- ⑥【企業】商品、サービス提供
【コミュニティ】プログラム提供、情報提供
- ⑦【企業】売上還元、協賛
- ⑧【コミュニティ】地域の情報提供

継続性の要件

【市 民】市民の協働事例に対する継続的な参加

【コミュニティ】コミュニティへ市民からの参加料が納付され、協働の関係が発展すれば企業からの資金流入（売上還元や協賛）の可能性も

【企 業】企業イメージのアップから、自社商品やサービスの売上が促進

市民の継続的参加に支えられ協働事例は継続するものの、協働事例を通じて企業メリットに繋がるかが企業の積極的な関わりを引き出すことから、継続性における重要なファクターとなります。

コミュニティ×企業 協働のプロセスと行政の関わり

コミュニティと企業が協働関係に達し、その協働を継続させていく一連のプロセスにおいて、下記2つが重要であると考え、またマッチングに至るまでの過程が中間支援の重要な担いとなります。

【Point1】コミュニティの活動理念をいかした企業との協働マッチング

【Point2】企業の社会的貢献と企業メリットを見出せる協働の取り組み

これまでの企業調査や中間発表の際の市民へのアンケート結果から、協働という考え方が企業や市民に浸透しているとは言い難く、まずは市や中間支援組織を中心に下記の点に取り組むことが重要であると考えます。

- ・協働という考え方を広く企業・市民に浸透させる。
- ・コミュニティと企業の話し合いの場を創出し、マッチングを行う。
- ・企業にとってCSVとなり継続していくような協働を創出し、コミュニティと企業に働きかけを行う。

3 コミュニティ×企業 CSVに繋がる協働のマッチングの提言

企業が協働を継続していくためには企業メリットを創出すること（CSV）が必要です。そのために、行政は企業メリットを創出するようなコミュニティと企業の協働を生み出すことが重要です。

本年度、取り組んできた協働の構築を振り返りながら、CSV活動に繋がるようなマッチングを行うためには、どのような段階が必要か、主に下記の2つの構築ステージに分け、各ステージにおけるポイントを挙げさせていただきます。

コミュニティ×企業 協働の構築ステージ

ステージ

①

導入段階

企業が協働の和に入るためには、次の2つが重要です。

- ①パートナーとなり得るコミュニティに関する人数や活動実績等の詳しい情報。最新の実態を反映した情報。
- ②コミュニティと協働することで企業にもたらされる効果や実利が描けること。

日頃からコミュニティの活動状況を調査・分析・評価し、情報提供できる第三者機関の存在が必要です。また、企業がその情報機関に対し、信頼を置けることが大切です。

企業にとってコミュニティと協働することが、どのような企業メリットに繋がるかということを把握し、企業に対して具体的に提案をしていくことが重要です。

ステージ

②

交流段階

企業がコミュニティと1対1で会う状況を作るためには、次の2つが重要です。

- ①仲介役の協働コーディネーターが企業の抱える課題や興味・関心をもっている分野を引き出すこと。
- ②企業の課題解決や成長分野を、コミュニティの強みによって推進させられる仮説が見出せること。

コミュニティとの交流の場に参加することで、企業がそれまで気づかなかった協働の可能性や見出せなかった新たな発想に触れることがあります。そのためには、次の2つが大切です。

- ①コミュニティ・企業が集まり、交流する場を創出すること。
- ②仲介役の協働コーディネーターが、参加コミュニティの特色を巧みに引き出すこと。

提言1

定期的なワークショップの開催

コミュニティと企業が協働するにあたり、両者の活動内容を知り、具体的な協働についてプランを話し合うワークショップの開催は大変効果的です。

また、事前にワークショップを行うにあたり、コミュニティと企業からお互いの情報を十分に聴き取り、その中で企業に対しては、どのような協働によるメリットがあるのかということを見出し説明することで、協働に対し前向きになって頂くことができます。

① 中間支援組織を交えた情報交換の場の提供

協働の事例に精通した協働コーディネーターが両者の間に入ることにより、それぞれの情報交換が円滑に進みます。また、協働コーディネーターが具体的な協働事例や提案を行うことにより、企業における社会的貢献と企業メリットが両立するような協働事例の創出が生まれる可能性は高まります。

② コミュニティ・企業へのアフターフォロー

ワークショップで交流を深めたコミュニティと企業に対し、中間支援組織が積極的に接触を図り、協働事例の実現に向けた話し合いの場を設定することで、お互いにとって有効な協働に繋がります。

③ ワorkshop外での協働のマッチング

ワークショップで成立しなかった協働事例に対して、中間支援組織がその事例の成立に必要なコミュニティ・企業に提案を行うことで、より多くの協働事例の創出に繋がります。

提言2

協働コーディネーターの育成

コミュニティと企業が継続的に協働するためには、両者の間に入り、情報の提供を行いながら、CSV活動に繋がる協働の提案ができるコーディネーターが必要です。そのコーディネーターが中間支援としてコミュニティと企業を結ぶためには、双方から信頼される人材でなければなりません。

コミュニティと企業から信頼されるコーディネーターに求められる能力とは

- 1・協働事例への知識・経験を有する
- 2・コミュニティの現状を把握し、企業に対し情報を提供できる
- 3・コミュニティの強みを見極め、企業に対し協働の事業案を提案できる
- 4・双方の課題や強みを巧みに引き出せる
- 5・双方に対しメリットがうまれる仕組みを提案できる

以上の能力を兼ね備えたコーディネーターを育成するためには、以下の3つが重要だと考えます。

【1】 協働の経験者をコーディネーターとして養成

コミュニティもしくは企業において実際に協働を経験した人材をコーディネーターとして養成することが重要です。実際に企業や他団体と協働を経験したコミュニティは多く、その過程で得た知識や経験を、まだ協働を経験したことのないコミュニティや企業に伝えていくということがとても有効です。

【2】 各種団体と協力し企業との定期的な協働の勉強会を開催する

企業の経営者と実際に協働について事例研究や対話をすることは、コミュニティの情報を把握しているコーディネーターにとって企業の実情を知り、双方に対しメリットの生まれる仕組みを提案する上でとても有効です。岐阜市が主催となり、地元企業や経済人の所属する商工会議所、青年会議所、法人会などの各種団体によびかけ、協働についてコーディネーターと企業が情報交換をし勉強する場を設けることでお互いの協働への認識を深め、またコーディネーターが企業と面識をもつという点で非常に重要です。

【3】 コミュニティの活動状況を調査・分析する情報機関への所属

企業がコミュニティと協働する上で、コミュニティの活動情報を得ることが企業との協働を成立させる上でとても重要です。市民活動交流センターなど既存の中間支援組織にコーディネーターを所属させ、コミュニティに現状の活動報告や地域のネットワーク情報、そしてこれからの活動についての考えを調査し把握することで、中間支援組織にも最新のコミュニティ情報が蓄積されると同時に、所属するコーディネーターもコミュニティの現状を把握し、企業への提案に繋がります。

提言3

「ぎふ協働コンテスト」の創設

1年間を通じ県内で生まれた協働に対する事例を市が公募し、企業や市民が参加をできる発表会を年に1度実施し、発表を通じて優秀な事例を紹介することで、広く企業や市民に対し協働の有効性や相乗効果を伝えることができます。またコンテストで優秀作と認められたものに対し顕彰金の支給や行政から広報をすることで新製品やサービスの販売促進が期待されます。

ぎふ協働コンテストを充実したものにするためには、以下の3つが重要だと考えます。

【1】 コンテストに公募の事例に対し、コーディネーターがサポートを行う

コンテストに応募のあった事例に対しコーディネーターが担当につき、その後協働を継続していくためのアドバイスや情報の提供を行うことで、サポート体制を充実させます。

【2】 岐阜市が協賛し優秀な事例を表彰する

市、企業、コミュニティの3者が審査員として事例の評価を行い、優秀な作品に対して市から賞金などを支給することで、参加団体のモチベーションを高めます。

【3】 市による協働事例の紹介とバックアップ

参加した協働事例の紹介を市の広報をはじめ、新聞・メディアでのリリースを行うことで広く企業や市民に事例を知ってもらおうと同時に、市のもつアンテナショップや物産展でのプロモーションを行うことで協働によって生まれた新製品やサービスの販売促進に繋がり、コミュニティや企業の参加意欲の向上になります。

編集後記

少子高齢化による社会保障費の負担増や経済成長の伸び悩みによる税収減などから、行政が担う公的サービスは今後行き届きにくくなることが懸念されます。だからこそ、企業とコミュニティが手を取り合って、社会貢献に繋がる協働の取り組みを広げて行く必要があると考えます。

本年度協働実践委員会では、コミュニティに企業を巻き込んだ協働によるまちづくりを目指して活動して参りました。企業に対し、協働の和を広げることは容易ではありませんが、協働ワークショップにご参加頂いた企業・コミュニティから、中間支援に取り組む私共の取り組みに感謝の言葉を掛けて頂けるようになり、目指す方向性に間違いのないことを実感致しました。

今後、さらに協働の和を広げていくためには、企業×コミュニティの協働に対する取り組みを積み重ね、地域へ伝播させて行くことが大切です。それによって、より多くの企業・団体が協働に対し前向きとなり、活気あふれるぎふのまちに繋がることを願っております。



まちづくり提言書

～活気あふれるぎふのまちを目指して～

発行

(公社)岐阜青年会議所
2015年度 協働実践委員会

編集

副理事長	西岡 徹 人				
室長	橋本 賢一郎				
編集責任者	尾関 年 彦				
委員長	井上 一 樹				
副委員長	杉山 隆 一				
副委員長	関谷 優 一				
副委員長	森 一 将	石 川 幸 敏			
委員	安藤 藤谷 康 宏	瀬 川 典 秀			
	神谷 井 育 美	堤 川 洋 介			
	高井 田 克 満	藤 澤 容 一			
	福田 田 諭 史	塚 塚 一 真			
	古部 部 貴 文	岩 木 静 佳			
	島 村 瀬 功				